Hajime Oniki
7/2/2009

年表　米国（地上）放送デジタル化の経過（**1987～2009**）

年（.月.日）	事　項	資料
1987. 7	FCC が ATV（Advanced TV）の検討を開始。日本のハイビジョン計画、欧の TV 高度化計画の影響を受けた。アナログ HDTV を含む複数の方式を検討。	2FCC Rcd5128, MM87-268 (NOI)
1990	FCC が ATV にデジタル方式の採用を考慮する旨を表明。	5FCC Rcd5627, MM87-268 (1st R&O)
1991.10	FCC が、ATV を既存放送用周波数帯内で実施すること、放送チャンネル割当単位 6MHz を維持する方針を決定。	6FCC Rcd7024, MM87-268 (NPRM)
1992. 4	FCC が ATV 事業を当初既存放送局に限定すること、同放送局は現方式から ATV へ移行する義務を負うこと、新規に ATV 用チャンネルを割当ててサイマル放送を 100%実施するが、アナログ放送用旧チャンネルは後に返却させる方針を表明。	7FCC Rcd3340, MM87-268 (2nd R&O)
1993. 2	デジタル放送方式を検討するため、米メーカーを主メンバーとする Grand Alliance を設立。	
1995. 7; 1996.12	FCC が ATV にデジタル方式を採用する旨を決定（以後 DTV と呼ばれる）。Grand Alliance の合意により、DTV の伝送方式標準を選定、圧縮方式に MPEG-2 の採用を決定。また、HDTV、SDTV 等のマルチキャストを認めるが、TV 画面表示方式は単一標準を定めず、自由にする旨を表明。ケーブル事業者による地域放送の再放送義務（must carry）を DTV についても課する方針を表明。	FCC95-315, MM87-268 (4th NPRM, 3rd NOI); FCC96-493, MM87-268 (4th R&O)
1997. 4	FCC が DTV のチャンネル割当表を作成。現放送局のすべてに DTV 用の 1 チャンネルを従来と同一サービス地域に割当てた。他方 60～69 チャンネル分 60MHz は放送用から外し、他用途に向けることを決定。	FCC97-115, MM87-268 (6th R&O)
1997. 8	議会が「1997 予算法（Balanced Budget Act of 1997）」を制定し、チャンネル 60～69（746～806MHz 帯計 60MHz）を放送以外の目的に使用し、オークションによって割当てることを決定。またアナログ停波期限（85%普及の条件付）を 2006 年 12 月に設定。	PL105-33 (Title III)。
1998. 1	FCC が上記 60MHz のうち 24MHz 分を公共安全目的に、残余を通信等の目的に割当てることを決定。	FCC97-421, ET97-157 (R&O)
1998.11.16	主要都市で 4 大ネットワーク（ABC, CBS, FOX, NBC）のうち半数程度の放送局が DTV を開始。（普及スピードは低かった。）	FCC News, ET98-10
2001. 1	FCC が、テレビ受信機への DTV 受信機能搭載義務化の検討を開始。	FCC01-24, MM01-24 (R&O)
2001. 9	FCC が「新聞・放送兼営禁止」の緩和について検討開始。	FCC01-262, MM01-235 (R&O NPRM)
2001. 9.11	「同時テロ」の発生	
2002. 7.12	Powell FCC 委員長が Consumer Electronics Association（CEA）会長に対し、安価な DTV 受信機の供給努力が不足していること	FCC News, July 12, 2002

oniki@alum.mit.edu
http://www.ab.auone-net.jp/~ieir/
D:¥Res¥BRC¥DTV¥DTV-Trans07-09¥JT0906¥Presentation¥table.docx

	につき、叱責に近い文章（it amounts to no commitment al all.）によって苦情を表明。	
2002. 8	FCC がテレビ受信機に DTV 受信機能搭載を義務づけることを決定。大型機について 2004 年 7 月 1 日に開始、段階的に進行させ、すべての受信機（録画機を含む）について 2007 年 3 月 1 日以降は 100%義務づける。	FCC02-230, MB00-39 (2nd R&O)
2002. 8 2003. 5	FCC がアナログ放送跡地周波数帯（Lower 700MHz Band）の一部のオークションを実施した。両度の落札額合計は$145 mill.程度。なお技術面の理由により本周波数帯のオークションは途中で中止された（2008 年初に 700MHz 帯全般について実施された）。	
2003.11	FCC が米映画協会等の要請を受けて DTV 番組の一部につきコピー禁止機能（Broadcast Flag）の受信機搭載を義務づけることを決定。	FCC03-273, MB02-230 (R&O, NPRM)
2005. 5. 6	しかし DC 高裁は、「通信を所管する FCC は、放送番組コンテンツの受信後の処理について規制権限を持たない」との理由で上記 FCC 規則が違法である旨を判決、同規則を破棄した。原告は米図書館協議会他。	04U.S.C. Appeals DC-1037
2006. 2. 8	議会が「デジタル放送移行・公共安全法（Digital Television Transition and Public Safety Act of 2005）」を制定し、アナログ停波期限（無条件）を 2009 年 2 月 17 日に設定。またデジタル・チューナー購入用クーポン配付計画も決定。これに加え、アナログ放送跡地（チャンネル 52～69、周波数帯 698～806MHz 計 108MHz 分）の入札計画の大要を決定。	PL109-171(Title III)
2007. 3. 1	FCC は、この時点以降デジタル受信装置を持たないテレビ受信機の販売を完全に禁止。	
2007.11	FCC はケーブル事業者に対して、アナログ停波後少なくとも 3 年間はデジタル放送をアナログ・コンバートし、停波前と同一条件で視聴者に供給することを義務づけた。	FCC07-170, CS98-20 (3rd R&O, 3rd NPRM)
2008. 1	NTIA がチューナー用クーポンの申込受付開始。	
2008. 3	アナログ放送跡地周波数帯のオークション（700MHz 帯オークション）終了。落札額は 56MHz 分計 191 億ドル。	
2008.11	FCC が DTV 用周波数帯のうち未使用部分（white spaces）を、他ユーザーを妨害しないという制限付（secondary basis）で開放した。	
2008.11	大統領選・議員選の実施。大統領・上下両院において民主党が制覇。	
2008.12	議会が「SAFER 法」を制定。地上放送局の一部に対しアナログ停波後も、（1）災害時等の安全・救護目的、（2）停波実施についての広報目的、のアナログ放送を継続することを可能にした（アナログ Nightlight 計画）。	PL 110-459
2009. 1. 5	NTIA が同日からクーポン券の新規請求分を waiting list に入れる旨発表。理由は同配布予算が（発行後のクーポン滞留等のため）不足し、Anti-Deficiency Act のため、たとえ一時的にしろ同計画の勘定を赤字状態に置くことができなかったこと。	NTIA News, Jan. 5, 2009

oniki@alum.mit.edu
http://www.ab.auone-net.jp/~ieir/

2009. 1. 7	大統領府移行チームのリーダーが上下両院の担当委員長（予定者）に対して、「アナログ停波予定期日の延期」を要請。理由は、クーポン券配付予算の不足と、全般的な準備不足によって多数の視聴不可能世帯が発生すると予測されたこと。	
2009. 1.16	上院 J. Rockefeller 委員長（民主党）が、停波日を 2009 年 6 月 12 日に延長する「放送デジタル化延期法案」を提示。共和党リーダー（Hutchison 議員）はこれに反対、修正協議に入ったと伝えられる。	
2009. 1.23	Rockefeller 委員長が修正法案を上院に提出。Hutchison 議員等上院共和党側もこれに同意。停波法案は 6 月 12 日への停波延期を維持するが、放送局都合による同日以前のアナログ停波、跡地周波数帯の利用等を認めている。なお、Hutchison 議員は、今回が停波期日延期の「最終」であることを述べ、6 月時点における再延期は認められないことを強調した。	
2009. 1. 26	上院本会議が、同法案を緊急扱い（Fast Track）で可決し、下院に送付。提案者 Rockefeller 委員長による説明の他、実質的な討論は行われず、満場一致の賛成。	
2009. 1.28	下院本会議において同法案を審議。賛成・反対の討論が行われる。採決の結果、緊急扱いに必要な 2/3 の賛成票を得られず、同法案は一旦否決となった。	
2009. 1.29	上院において、「放送デジタル化延期法案（DTV Delay Act）」（S.325）を満場一致で可決。この結果、下院が同法案を単純多数で可決すれば成立することになった。	
2009. 2. 4	下院が S.352 についての長時間の討論をおこない、その後修正動議・委員会付託動議等の提出を封じた上で可決。	
2009. 2. 4	M. Copps FCC 委員長代行が、「2 月 17 日の一斉停波のためには準備不足であり、4 ヶ月の停波期限延長を歓迎する。これによって実質上の段階的移行（phased transition）が実現できる。今後において視聴者とくに弱者（vulnerable populations）への援助を強化し、これまで対応不十分であったアンテナ問題、受信度問題に対応できる。」旨の談話を発表した。	FCC News. Feb. 4, 2009
2009. 2.11	オバマ大統領が同法に署名、発効した。	PL 111-4
2009. 2.13	FCC が 2009 年 2 月 17 日以降、6 月 12 以前に停波する放送局につき、停波手続等についての検討を開始した。とりわけ、早期停波によって四大ネットワーク系列の放送局が皆無になることを避ける措置を取る予定である旨を表明した。	FCC09-6, Public Notice (Feb. 5, 2009); FCC09-9, MB09-17 (R&O 他)
2009. 2.17	議会が American Recovery and Reinvestment Act of 2009（2008 年からの不況対策のための緊急大規模追加予算法）を成立させた。その結果、DTV Converter Box 計画等に対し、計$650 mill.の追加予算が配当された。うち$90 mill.を DTV 移行の周知（consumer education）等のために FCC に移転できるとした。	PL 111-5 (Title III)
2009. 2.20	FCC が DTV Delay Act に関する規制制定等の手続を開始。なお、緊急を要する案件については、通信法に定める通例の手順（コメント募集など）を省略することがある旨を付言。	FCC09-11, MB09-17 他 (2nd R&O, NPRM)

oniki@alum.mit.edu
http://www.ab.auone-net.jp/~ieir/

2009. 2.27	FCC が DTV 放送のための Distributed Transmission Technologies（DTS）方式の採用を認めることを定めた。DTS は近接地域における複数放送局からの単一周波数による同一番組放送を可能にする技術（SFN 技術）で、電波の節約に大幅に貢献する。しかし今回停波時までの採用には間に合わなかった。	FCC Public Notice, Feb. 27, 2009
2009. 6. 3	FCC が DTV 完全移行（アナログ停波）のための公開審議（open meeting）を開催。放送局のうち約半数がすでにアナログ停波していること、しかし主要ネットワーク系の放送局は大部分 6 月 12 日まで残る見込であることを報告。	
2009. 6.13	FCC が 6 月 12 日中に予定どおりアナログ停波が実施されたことを報告。FCC の設けたコールセンターには、6 月 12～13 日のみで 70 万件の問合わせが来たが、平均待ち時間は 5 分間程度で済んだ。全般にわたり大きな混乱は無かったが、コンバータ接続、同チャンネル設定、アンテナ調整、デジタル波強度不足などでかなりの問題が生じている旨を報告。	FCC News, June 14, 2009

oniki@alum.mit.edu
http://www.ab.auone-net.jp/~ieir/